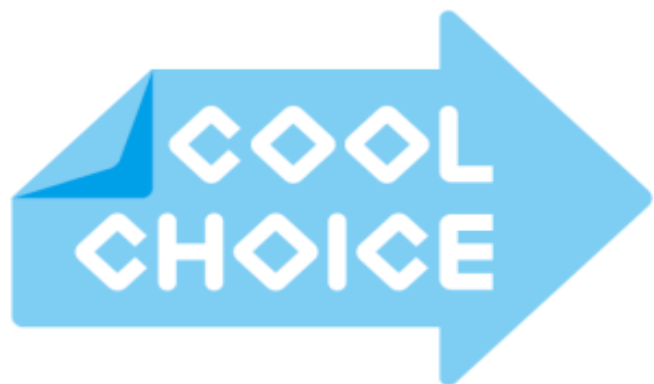




— 賢い選択 —



RE100（再エネ100%目標） について

環境省・みずほ情報総研作成資料より（抜粋）

RE100（再エネ100%の事業運営）の概要

2018年9月11日現在

- 2014年に結成した事業を100%再エネで賄うことを目指す企業連合。
- 参加企業は世界で144社、日本は11社。



RE100の設立・運営機関

- We Mean Businessの一部として、CDPとのパートナーシップのもとThe Climate Groupが運営。
- 地域パートナーとして「日本：Japan-CLP、CDPジャパン」「米：REBA(Renewable Energy Buyers Alliance)」「印：Corporate Renewable PPAフォーラム(WBCSD)」と提携。



REBA



wbcscd

RE100の対象企業

- RE100の参加には、以下の要件を満たす必要がある。
- 下記に示す日本語の参加基準は、RE100の日本の窓口であるJapan-CLPが作成し発表したものである。

対象企業

- 以下の**いずれか1つ以上**に該当する「影響力のある」企業
 - ・グローバル又は国内で認知度・信頼度が高い
 - ・主要な多国籍企業（フォーチュン1000又はそれに相当）
 - ・電力消費量が大きい（100GWh以上）
 - 特例として現在、日本企業は10GWh以上に緩和されている
 - ・RE100の目的に寄与する、何らかの特徴と影響力を有する
 - 基本的にグループで加盟。（但し、親会社と明確に分離したブランド、1TWh以上の消費電力量を満たす場合、例外的に子会社での加盟可能。）

参加費用

- ・会員クラスをGold（\$15,000：特典はイベント登壇機会など）、Basic（\$3,500）から選択

RE100の認定要件

- RE100の参加には、以下の要件を満たす必要がある。
- 下記に示す日本語の参加基準は、RE100の日本の窓口であるJapan-CLPが作成し発表したものである。

認定要件

- ① 『日本の再エネ普及目標の向上』及び、『企業が直接再エネを利用できる透明性ある市場の整備』に関する、責任ある**政策関与**と**公的な要請**を積極的に行うことに合意すること。
※上記要件は中間目標の必須（下記参照）を**推奨**に緩和する代替要件として、日本企業向けに設定
- ② 期限を切った再エネ100%化目標の設定と公表
 - ・ 遅くとも2050年までに、100%を達成する目標とすること
 - ・ 以下を参照した中間目標を設けることを**推奨**
2020年 30%、2030年 60%、2040年 90%

進捗報告

- 進捗報告は毎年、所定フォーマットにて行う
(CDP質問書の所定欄回答で代替可)

再エネ電力の定義・調達手法

■ 再エネ電力の調達手法としては以下の6手法に分類。

■ 定義

再エネ電力

太陽光（熱）、風力、水力、バイオマス（バイオガスも含む）、地熱

■ 調達手法

自家発電

1. 企業が保有する発電設備による発電

購入電力

2. 企業の敷地内に設置した他社が保有する設備からの電力購入

3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入

4. 企業の敷地外に設置した発電設備から系統を経由して直接調達

5. 電力小売との契約（再エネ由来電力メニュー）

6. 再エネ電力証書の購入※

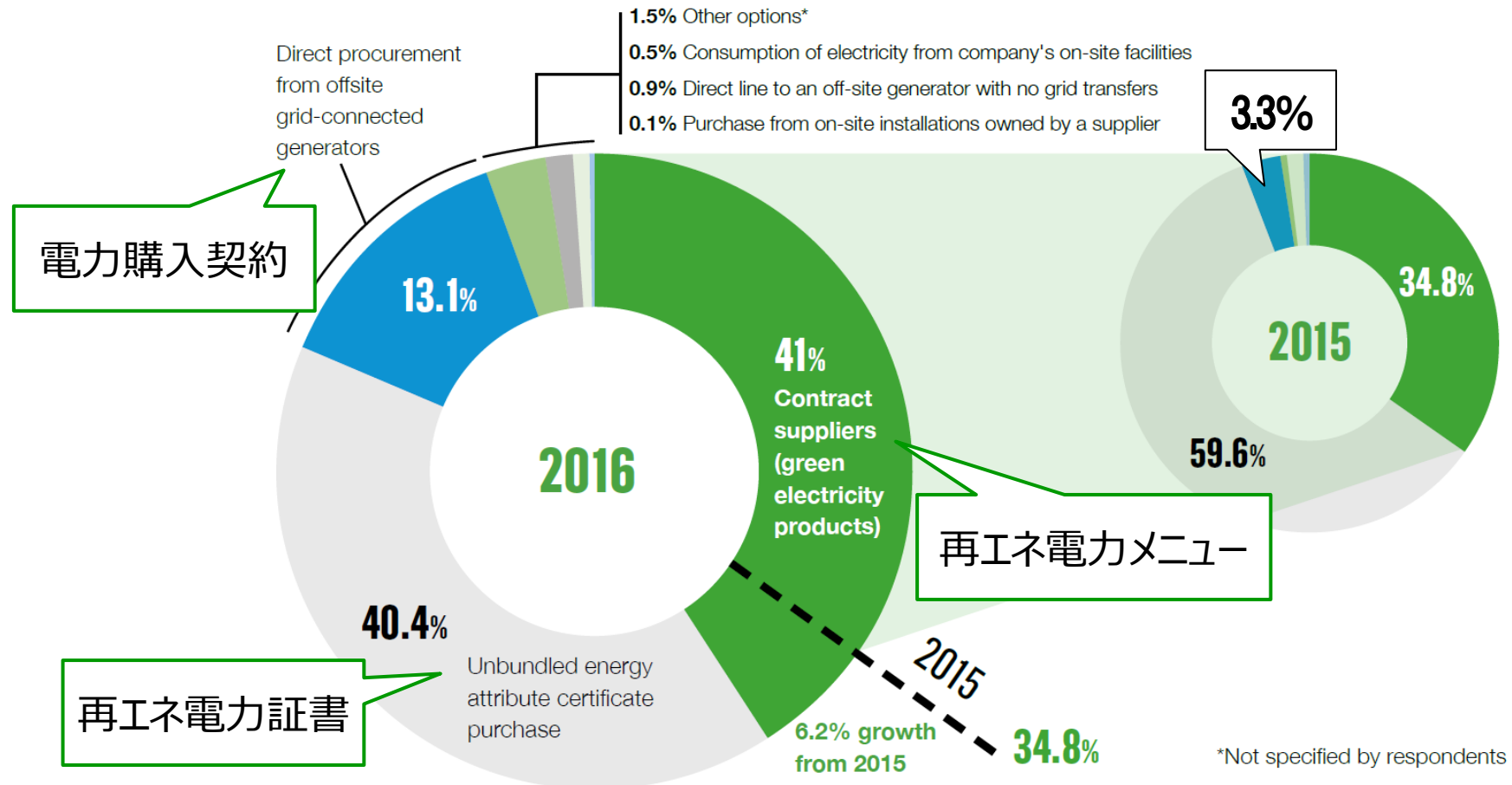
※購入することで再エネを利用したとみなすことができる、電力と切り離された証書の利用。

ただし、購買者と同じ電力市場内の再エネ電力発電設備による証書であることが必要。

[出所] RE100 Technical Criteria(<http://media.virbcdn.com/files/73/4c55f6034585b02f-RE100TechnicalCriteria.pdf>)より作成

RE100参画企業の再エネ調達手法

- 2016年度は、2015年度から電力購入契約（手法4）、再エネ電力メニュー（手法5）の割合が大きく増加し、再エネ電力証書（手法6）は大きく減少。



RE100に参加している世界企業の取組

■ RE100参加企業（世界）のうち売上高上位10社の企業の取組。

参加企業	本部	再エネ100% 達成目標年	達成進捗		アプローチ
			2016年	2015年	
Wal-mart Stores, Inc.	米国	-	26%	-	米国内店舗のオンサイト太陽光発電の設置 など [出所]Sustainable Japan https://sustainablejapan.jp/2018/04/23/walmart-project-gigaton-2018/31657
Apple	米国	-	95%	93%	世界各地で地域社会、地方団体と協力して再エネプロジェクトを推進 [出所]Apple HP https://www.apple.com/jp/newsroom/2018/04/apple-now-globally-powered-by-100-percent-renewable-energy/
General Motors	米国	2050年	3%	1%	世界59箇所に保有する全事業所で利用するエネルギーを再エネ由来の電力で賄う。再エネ発電所の設備導入も125MW近くに
AXA Group	フランス	2025年	53%	-	スイスでのオンサイト太陽光発電 など
JP Morgan Chase & Co.	米国	2020年	11%	-	自社店舗1,400カ所と商業ビル40カ所に太陽光発電を導入 20年間の長期PPAを締結 など [出所]Sustainable Japan https://sustainablejapan.jp/2017/08/14/jp-morgan-chase-100-renewable/27838
BMW Group	ドイツ	2020年	67%	42%	ライプツヒ（ドイツ）に自社工場製造プロセスに必要な電力を賄う風力タービンを4基建設など
Wells Fargo & Co.	米国	2017年	5%	23%	オンサイト太陽光発電やグリーン電力証書の購入 など [出所]Sustainable Japan https://sustainablejapan.jp/2017/11/18/wells-fargo100-percent-re/29115
Bank of America	米国	2020年	64%	0.2%	風力発電会社や太陽光発電会社との長期契約 [出所]Bloomberg 2017年7月7日 https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-07-06/OSLLOK6TTDSF01
Nestlé	スイス	-	13%	8%	カリフォルニア自社工場の電力需要の30%を賄う風力タービンの導入など
Microsoft	米国	2014年	100%	100%	キーチ風力発電プロジェクト（テキサス州、110MW）からの電力購入など

[出所] RE100ホームページ, <http://there100.org/>, RE100 Annual Report 2017, RE100 Progress and Insights Report, Fortune Global 500 2017を基に作成

RE100に参加している日本企業の取組

2018年9月11日現在

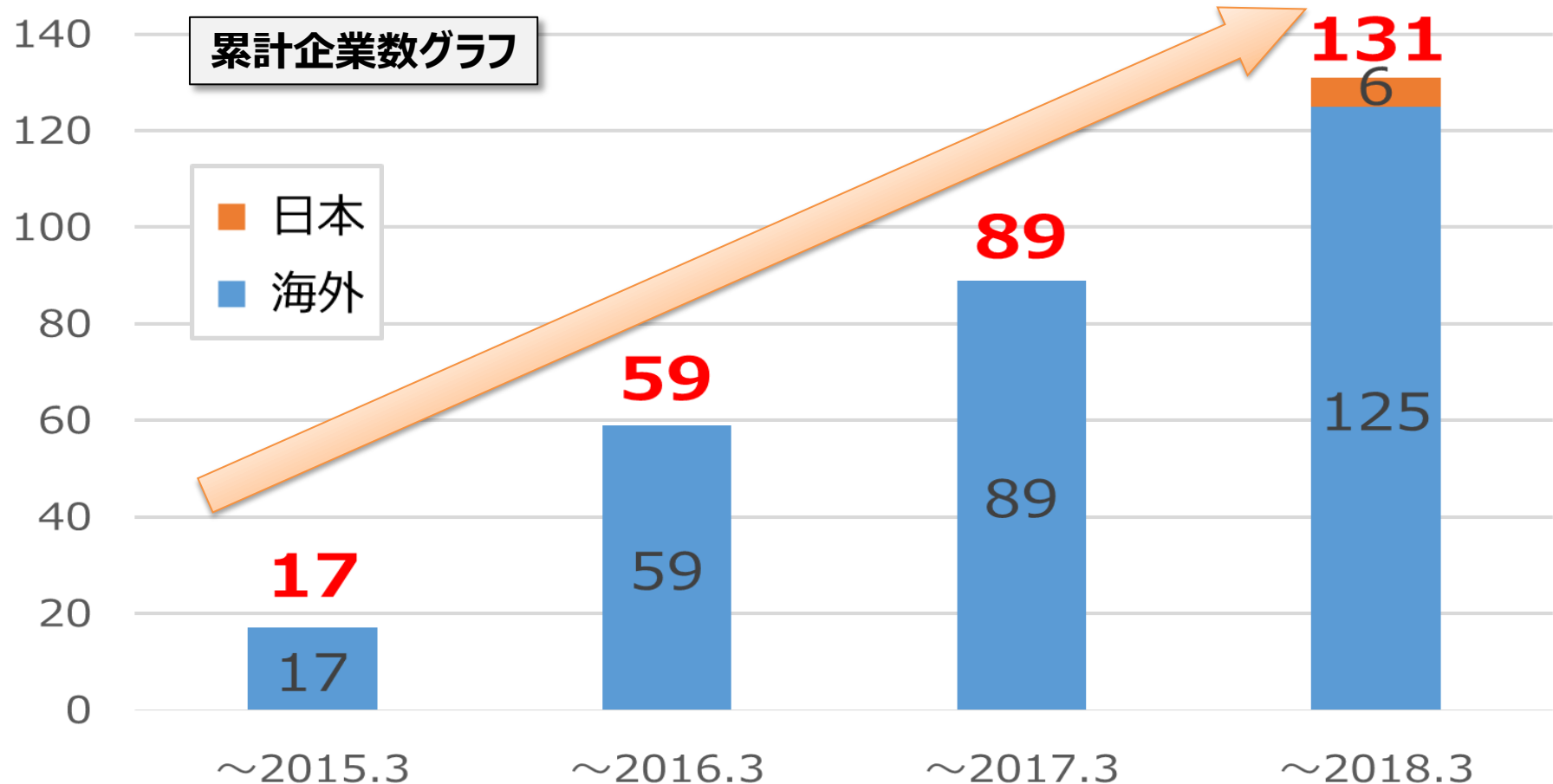
■ RE100参加企業（日本）の取組。

参加企業	再エネ100% 達成目標年	達成進捗		アプローチ	出所
		2016年	2015年		
リコー	2050年	15%	-	環境事業開発センター（御殿場市）にて1,100MWhの太陽光パネル導入、マイクロ水力発電の実用化、木質バイオマスエネルギーボイラーの導入 など	毎日新聞地方版2017年6月10日 https://mainichi.jp/articles/20170610/ddl/k22/020/142000c
積水ハウス	2040年	3%	-	自社が販売した太陽光パネル搭載住宅のオーナーから、FIT買取制度終了後の余剰電力を購入 など	積水ハウスニュースレター2017年10月20日 http://www.sekisuihouse.co.jp/company/topics/datail/_icsFiles/afieldfile/2017/10/20/20171020.pdf
アスクル	2030年	0%	-	物流センター新設時に太陽光パネルを設置	アスクルホームページ 環境・社会活動報告 https://www.askul.co.jp/csr/environment/promise/promise3.html
大和ハウス工業	2040年	-	-	風力、太陽光、水力の再エネ導入を推進。2017年12月末時点で227MWの発電設備を設置。その発電量は総電力使用量481GWhの6割に相当	大和ハウス ニュースルーム2018年3月1日 http://www.daiwahouse.com/about/release/house/20180301132143.html
ワタミ	2040年	-	-	秋田県で3基の風力発電を稼働、北海道でメガソーラー事業を展開 再エネの地産地消を支援する地域電力会社を2社設立	ワタミ News Release2018年3月19日 http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?template=ir_material&sid=89563&code=7522
イオン	2050年	-	-	自家消費用として自店舗への太陽光パネル設置、再エネ電力への切替、電力事業グループ会社からの再エネ電力購入 など	日経xTECH2018年3月29日 http://tech.nikkeibp.co.jp/dm/atcl/news/16/032910942/
城南信用金庫	2050年	-	-	電力小売り事業者との契約、非化石証書付電力の購入 太陽光パネル、自家用発電設備の設置 など	城南信用金庫NEWS RELEASE平成30年5月24日 http://www.jsbank.co.jp/about/newsrelease/pdf/2018-05-24-1-re100.pdf
丸井グループ	2030年	-	-	ブロックチェーン技術により発電所が特定された再エネ電力を購入	みんな電力プレスリリース7月10日 http://corp.minden.co.jp/wp-content/uploads/2018/07/20180710_release.pdf
富士通グループ	2050年	-	-	国内外の拠点において各地域に応じた再エネ電力を調達、研究開発や技術実証による再エネ普及	富士通プレスリリース7月20日 http://pr.fujitsu.com/jp/news/2018/07/20.html
エンビプロ・ホールディングス	2050年	-	-	自社工場への太陽光発電設備導入による再エネの自家消費促進	エンビプロ・ホールディングスお知らせ7月20日 http://contents.xj-storage.jp/xcontents/56980/e205c80c/d40a/4019/a1af/735e7e753c15/20180720091943725s.pdf
ソニー	2040年	-	-	事業所の電力を100%再エネ化した欧州に加え、北米や中国での再エネ導入拡大、タイや日本などの製造事業所での太陽光パネルの設置推進、自己託送制度を活用した事業拠点間再エネ電力融通 など	ソニーニュースリリース2018年9月10日 https://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/201809/18-0910/

RE100に参加する企業は世界全体で年々増加

2018年9月11日現在

- 2014年度から毎年拡大し、2017年度に世界全体で131社まで増加。
- 2017年度は日本企業から初の参加（リコー）があり、6社まで増加。



※2018年9月11日までにコミット企業144社（日本11社）まで拡大。

[出所]RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成

「リスク認識」に関する企業の声

■ Carlsberg Group

- 自然素材の原料は**健全な自然環境に依存**しており、気候変動は非常に深刻なリスクであると認識。
- **炭素排出量の多い化石燃料エネルギーを助長**させることは将来のビジネスリスクにつながる。

■ Nestlé

- 気候変動は、**安全で高品質な原料の長期供給**にとって大きなリスクである。
- 再エネ電力への切替は**事業継続には不可欠**なもの。決して短期的な利益の話ではない。

気候変動のビジネスへの影響 (J-CLP提供)



**旱魃や洪水で年間約€4億
(約450億円) の被害**



北海道の台風被害で主力商品を販売休止

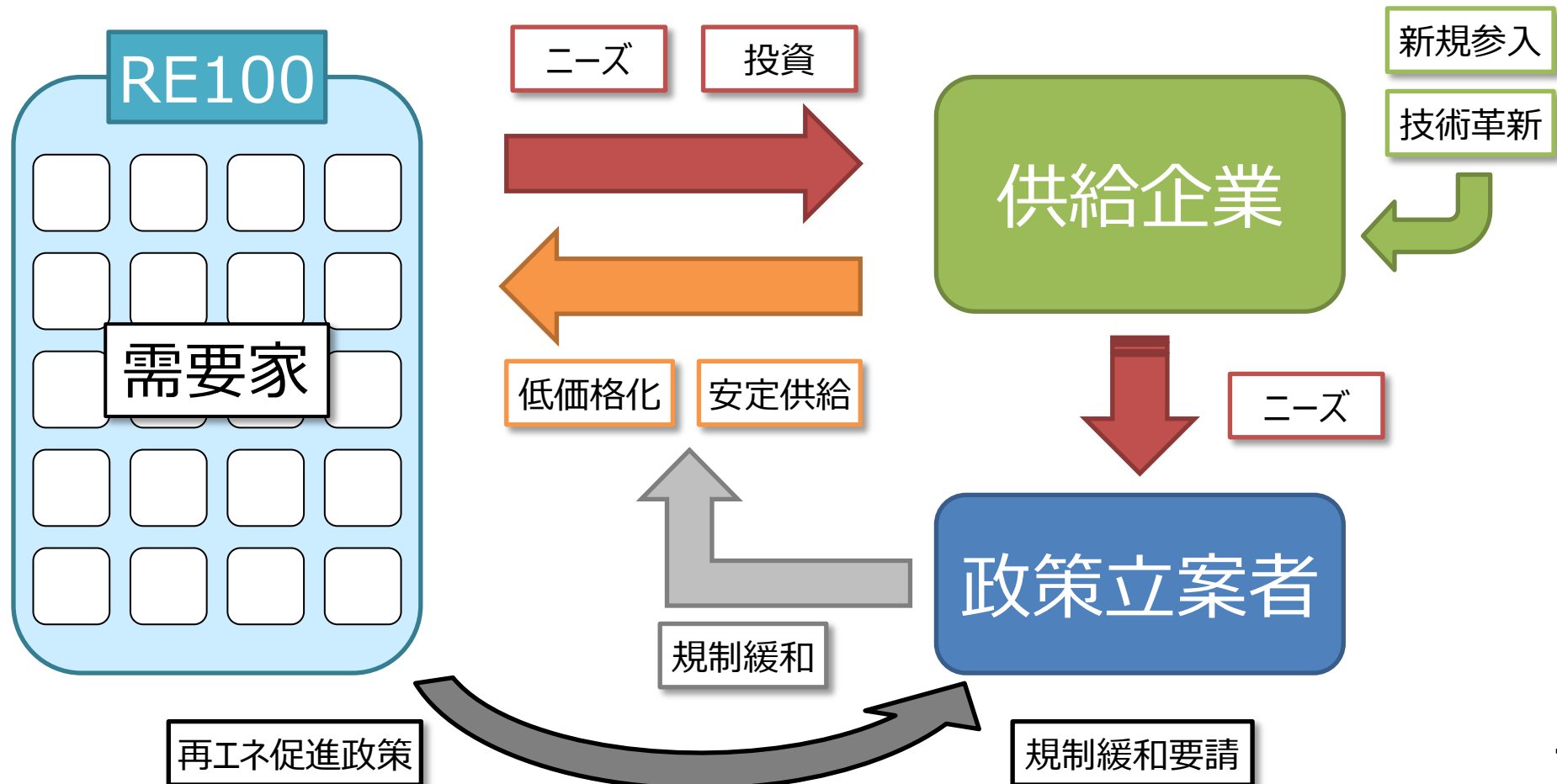


**新設石炭発電所の簿価が1年で半減
(€15億から€7億へ。建設費は€17億)
欧州電力会社 Uniper**

写真: The Talley Group

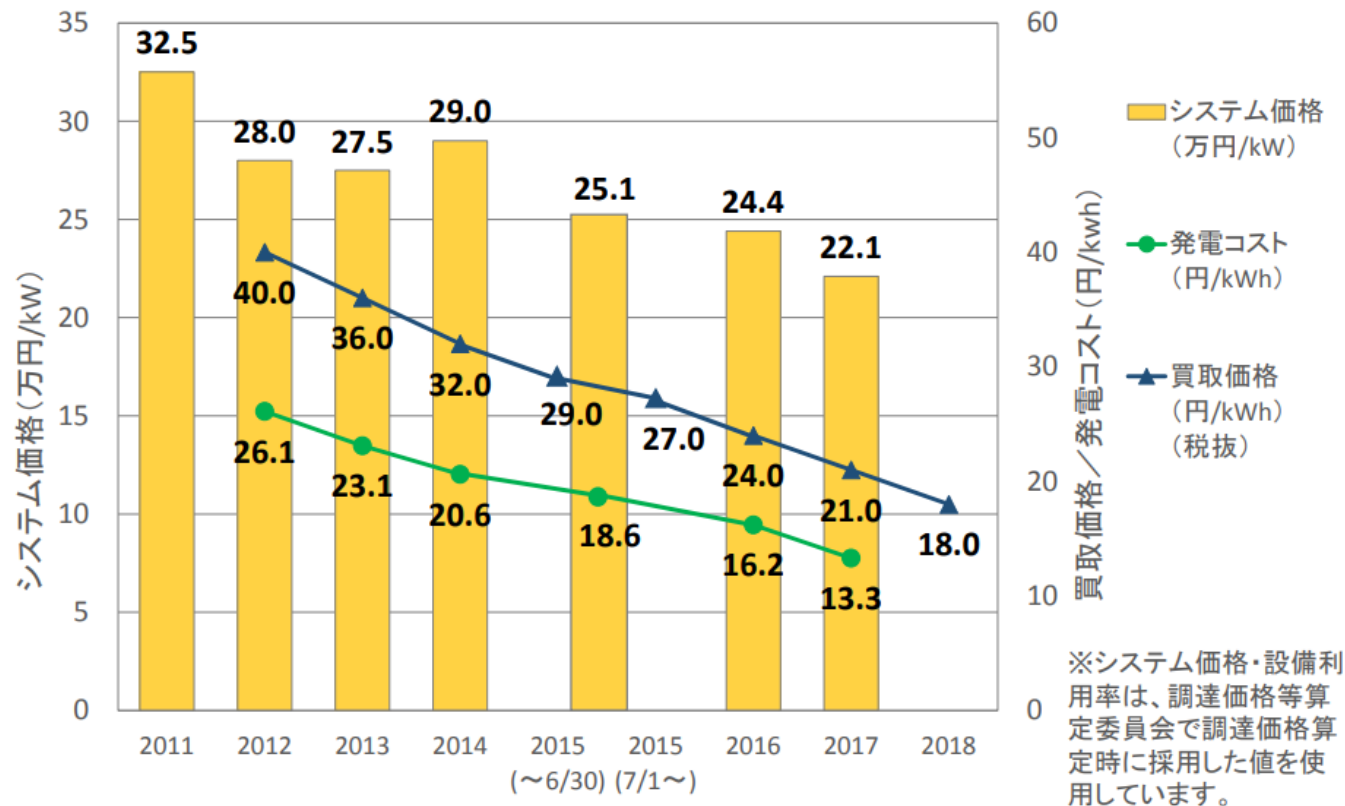
需要企業が結集し、投資・政策を促進

- 需要家のシグナル発信を起点とし、市場にニーズが伝わることで供給側で低価格化・安定供給・規制緩和といった活性化が始まる。
- 安価で安定した再エネ電力が需要側に伝わると、更なる導入拡大を求めるより強いニーズが発生し、市場内の好循環に繋がる。



日本は再エネ市場活性化のポテンシャルがある

- 日本の再エネ調達コストは世界水準と比べるとまだ高いが減少傾向にある。
- 需要家による発信（例：RE100への参加）が強まれば、再エネ市場が活性化し価格低下につながることは大いに考えられる。



太陽光発電（10kW以上）の発電コストとシステム価格の推移

「再エネの経済性」に関する企業の声

■ Google

データセンターの大きなコストである電力が**再エネによって長期安定的に低コストになることは、企業活動上も重要である。**

■ Infosys

再エネは、ほとんどの機器の製品寿命が20年以上であり、**非常に魅力的な回収期間**を有している。長期的には**運用コストを削減し、エネルギーコストの上昇リスクを排除**することに繋がる。

CDPには数多くの投資家が参加

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している。
- CDPの点数を高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる。

